

第2章 アルゼンチン

—農業・貿易の概況，課題と今後の方向性—

田澤 裕之

1. はじめに

アルゼンチン共和国（以下「アルゼンチン」という）は、南米大陸の最南端大西洋岸に位置し、周辺国として北部はボリビア、パラグアイ、東部はブラジル、ウルグアイ、西部はチリと国境が接しており、東南部は大西洋に面している。また、パンパと呼ばれる大平原を中心とした豊かな国土で農畜産業が発展した世界有数の農畜産物産出国の一つである。

農業部門が国内総生産（GDP）に占める割合は2000年の4.7%から2021年には9.7%と2000年代に入り増加した一方、雇用に占める農業の割合はパンパを中心とした機械化をはじめとする効率的農業が進む過程で減少が続いており、1%を下回っている。

農産物の輸出面では、穀物（小麦、とうもろこし、こうりゃん（グレインソルガム））、油糧種子（大豆・ひまわり）や牛肉等農産物加工品の輸出大国であり、2020年に総輸出額の約67%を占めた。アルゼンチンは、米国、ブラジル、カナダ、オーストラリア等と並び世界の農産物市場の一角を占めるプレーヤーである。

その輸出先は、地理的に近いブラジルをはじめとする中南米や中東・アフリカ各国が占めている（欧米、日本など先進国への輸出量は少ない傾向）。また、ブラジルとともに南半球に存在することもあり（季節が北半球と逆）、仮に北半球で干ばつ等気候変動による異常気象で穀物不作が生じた場合でも南半球の作況が順調であれば、アルゼンチンは世界の食料需給安定化を担うことができる重要な立ち位置にある。

しかし、2001年のデフォルト発生を契機に経済危機が続く状況下、農産物及びその加工品輸出で外貨獲得を進める一方（財政の農業依存）、国内物価上昇圧等に対するバランス確保に苦慮している現実もある。そのバランス確保対策として、過去から輸出税、輸出量制限等の規制がなされ、輸出超過を抑制してきた。そこに新型コロナウイルス（COVID-19）感染症が発生、アルゼンチンも含め全世界に影響を及ぼしている。

本レポートでは、アルゼンチンを「食料供給を担う世界有数の農産物輸出国」として農業・貿易の現況を確認した上、これからのアルゼンチン農業の課題と方向性について、事例などを踏まえ検討する。

2. 政治経済概要

1816年、スペインから独立したアルゼンチンはその後、国家統合において「中央集権派」

と「連邦派」、経済貿易政策において「自由貿易論」と「保護貿易論」の間で揺れ動いた。1880年に結論として、連邦制に基づく国家統合と自由貿易政策が導入された。ブエノスアイレス市を連邦区とし（ブエノスアイレス州から連邦区を切り離し、州都は別に定めた（ラプラタ市））、関税収入を連邦政府に帰属させつつ、国内各州への税収の公正配分も考慮した。

その後、対外競争力を持つ比較優位産業として農業を選定、国内の潤沢な生産要素を集中的に投入することで輸出産業に育てることとした。経済自由主義に立脚した農産品輸出経済の形成により、ヨーロッパから資本、技術（冷凍肉製造・輸出、家畜品種改良など）や労働力としての大量の移民が積極的に導入され、パンパと呼ばれる穀倉地帯の開発が急速に進められた。20世紀初頭、アルゼンチンは世界の食料庫として世界有数の農産品輸出国となる一方、大土地所有制度の拡大がもたらす社会的格差も広がった。さらに1929年の世界大恐慌により農業を中心とした産業構造が大きな影響を受け、政治・経済の不安定化の引き金となった。

その後、1930年代から第二次世界大戦中をはさむ期間、世界恐慌を契機に世界はブロック経済化に向かい、農産品を輸出して工業製品を輸入する従来の貿易パターンは機能不全に陥り、農産品輸出に立脚したアルゼンチン経済は行き詰まった。この打開策として輸入代替の工業化政策を実施、第二次世界大戦による需要にも押し上げられ、軽工業から重工業化への進展が図られ、都市部において工業労働者が増加していった。

第二次世界大戦後1946年、この労働者階級を支持基盤（ペロン党）とするJ.D.ペロン大統領が政権を樹立、そのポピュリズム（大衆迎合主義）による過剰保護的政策により非農業部門の生産性、競争力が低下した。一方、農産品輸出により得られた外貨を原資として、パンパとブエノスアイレス港を結ぶ英国資本の鉄道幹線を買収するなど外国資産の国有化を推し進めた。

しかし、その外資も尽き政権運営に行き詰まると軍部のクーデターが発生、1950年代から1960年代にかけて、政権は軍政と民政を行き来したが、1982年の英国とのマルビナス戦争（フォークランド戦争）におけるアルゼンチン敗北により、軍政に終止符が打たれた。なお、ペロン政権が施政した体制はペロニズムと呼ばれ、正義党（ペロン党）へ引き継がれ、今日に至るまでこの国の政治・経済に大きな影響を及ぼし続けている。1980年代以降の主な政治経済的動向は次のとおり。

1983年に7年ぶりにアルフォンシン政権による民政が復活したが、軍政時代に累積した債務超過が更なるインフレと財政危機を招くこととなった。

1989年に発足したメネム政権は、1991年に^{だかん}兌換法「1アルゼンチンペソ＝1米ドル」を採択、インフレを収束するなど、市場開放や民営化を進めた。しかし、1999年のブラジル通貨切下げにより対外競争力が低下する一方、国債依存による放漫財政が続き、債務が膨らみ2001年に債務不履行（デフォルト）に陥った。政府はこの財政危機を切り抜けるため、国際通貨基金（IMF）から巨額の融資を受けることとなった。

その後に続くネストル・キルチネル政権（2003-2007）やその妻クリスティーナ・フェル

ナンデス・デ・キルチネル政権(2007-2015)では、それまでの自由貿易、緊縮財政路線から保護貿易、財政拡張路線へと転換を図った。その一環として、前政権で民営化された企業の再国有化、輸出税の強化、農産品等の輸出を規制した「輸出登録制度(ROE)」の導入、外貨取引の規制、輸出量規制に伴う生活必需品の価格統制等を実施した。

しかし、2009年のリーマンショック以降、一次産品や農産物加工品価格が低迷、輸出税収入の減少に伴い財政が悪化、2014年にインフレ率が約40%まで上昇、再び選択的デフォルトに追い込まれ退陣に至った。

次のマクリ政権(2015-2019)は、中道右派政権として疲弊した経済を立て直し、国際市場での信用を取り戻すべく、前政権の保護貿易、財政拡張路線から自由貿易、緊縮財政路線へと転換し、様々な経済改革を進めた。農業関係では、輸出税の一部廃止や引下げ、ROEの廃止などを実施した。

マクリ政権の経済改革に対し、国際金融市場は一定の評価を下したが、2018年の米国連邦準備制度理事会(FRB)の政策金利引上げやトルコリラ急落が脆弱な経済を直撃した。高インフレ・ペソ安の経済危機に陥り、国民が求める景気回復基調に戻すことができず2019年大統領選挙での敗北につながった。

2019年12月、アルベルト・フェルナンデス大統領が誕生した。副大統領に元大統領のクリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネルを据え政権発足直後から法人税・輸出税等の増税、給与・退職金の引上げ、低所得層への一時給付金配布など様々な施策を打ち出した。農産物に係る輸出税の対象としては、大豆及び加工品や小麦、とうもろこし等が該当した。

さらに、2020年3月、アルゼンチン国内で初のCOVID-19感染者が確認されて以降、国内経済の低迷が続いている中でも政権の最優先課題として公的債務の再編に取り組む方針を打ち出し、IMFとの粘り強く交渉を進めている。

2021年11月15日に2年に1度の国会議員選挙(中間選挙)が実施された。本選挙は、大統領選挙の中間年に行われるもので、上院72議席(任期6年)の3分の1、下院257議席(任期4年)の半数が改選される。結果、フェルナンデス大統領に率いられた与党連合「全国民のための戦線」が野党連合「変革のために共に」に敗北、改選後の与党連合の議席数は、上院が6議席減の35議席、下院が2議席減の118議席となり、両院とも過半数割れとなった。今回の選挙結果は、国内経済の行き詰まりや治安悪化への国民の不安が高まり、多くの国民が変化を求めた結果とされている。

フェルナンデス大統領は、経済成長と中低所得層に寄りそう政策を進めつつ、COVID-19禍の下で今後のIMFとの債務再編、財政再建と輸出規制政策の調整にどう取り組むのか、その方向性を引き続き注視する必要がある。

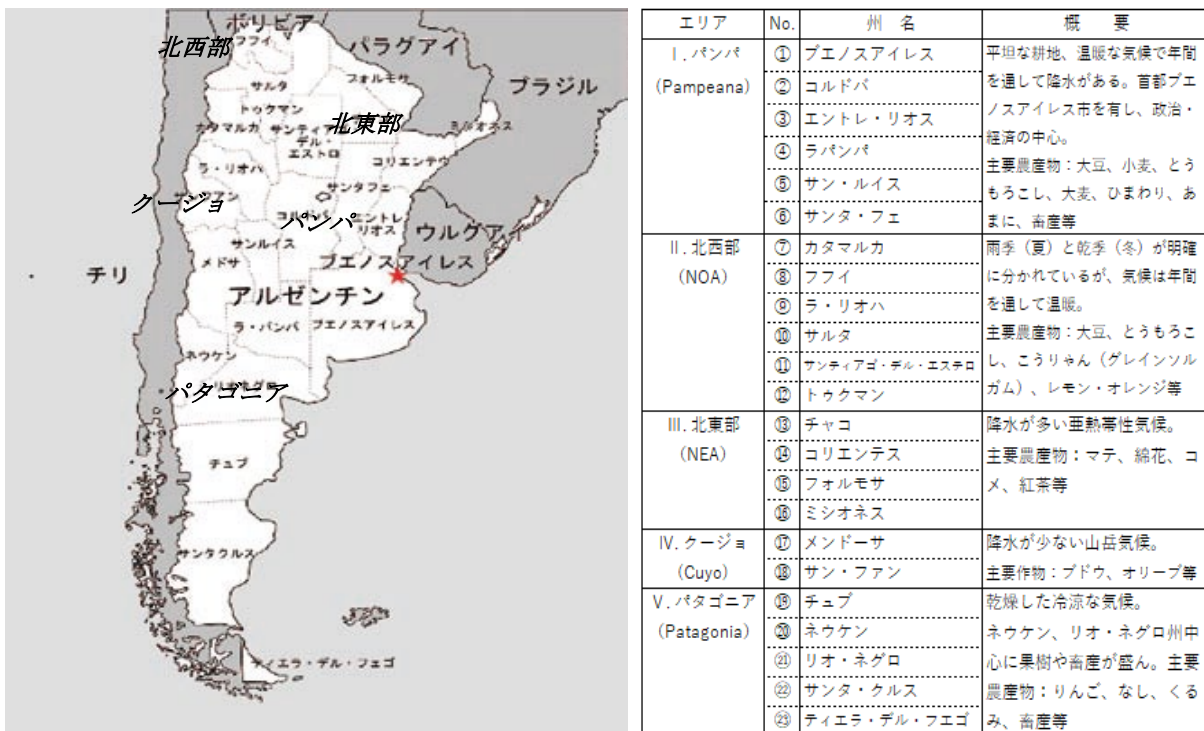
3. 農業概要

(1) 地理的概要

アルゼンチンの国土は、最長で南北に約3,500km、東西に約1,200kmの広がりを持ち、

面積 278 万 km²（日本の約 7.5 倍）でブラジルに次ぐ南米で 2 番目に大きい国土を有する国である。気候は亜熱帯、温帯、乾燥帯、寒帯の四つに大きく分かれ、その多様性に富む自然条件の下、多彩な農畜産物が生産されている。

農業地域は、その特徴や主要作物に応じて次の五つに分類される（第 1 図）。パンパ地域は国土の中央部に位置し、温暖気候、適度な降水量、平坦な土地、肥沃な土壌を有し、小麦、とうもろこし、大豆等の穀物及び油糧種子の生産や牧畜が盛んなアルゼンチンにおける農業の中心地域である。



第 1 図 農業地域と概要

資料：アルゼンチン国家統計局(INDEC)「Censo Nacional Agropecuario 2018」から筆者作成。

（2）農業の位置付け

1）主要事項（農地区分、生産・輸出等）

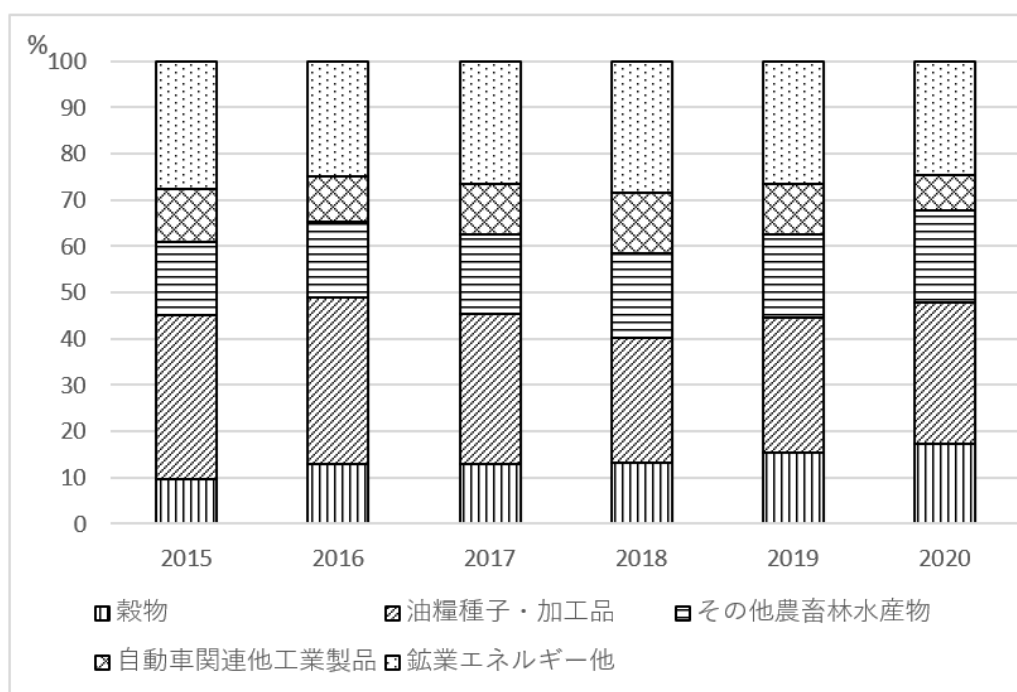
農地は国土の 39%を占め、牧草地や採草地は 27%を占めている（第 1 表）。農産物の生産量は年々増加傾向にあり 1980 年代（1980-1989）と 2010 年代（2010-2019）を比較すると 3.4 倍増で、人口の 1.4 倍増を大きく上回っている。

また、農産物の輸出量も年々増加傾向にあり、2020 年の全輸出額に占める農畜林水産物の割合をみると約 67%を占め、農業は同国最大の外貨獲得産業となっている（第 2 図）。主要輸出品としてとうもろこし、大豆、大豆油、大豆粕、小麦、こうりゃん、ひまわり油、牛肉等で構成されている。

第1表 農地の状況

区 分	面 積 (千ha)	構成 (%)
国土面積	278,040	100.0
農地面積	108,381	39.0
耕作地	33,700	12.1
耕地	32,632	11.7
永年作物地	1,068	0.4
永年採草・放牧地	74,681	26.9

資料：FAOSTAT「Inputs - Land Use」から筆者作成。

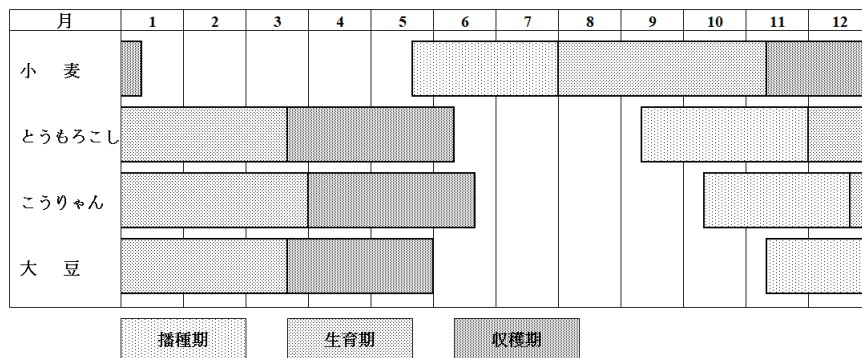


第2図 主要品目別輸出割合 (通関ベース)

資料：INDEC 統計データから筆者作成。

2) 主要穀物・油糧種子の動向

小麦、とうもろこし、大豆及びその加工品は国内食料需要を満たす重要な一次産品かつ外貨獲得を担う輸出産品であることから、これら産品に係る生産、輸出等の動向について記す。アルゼンチンにおける小麦、とうもろこし、大豆にこうりゃんを加えた代表的な作物カレンダーを下に示す (第3図)。



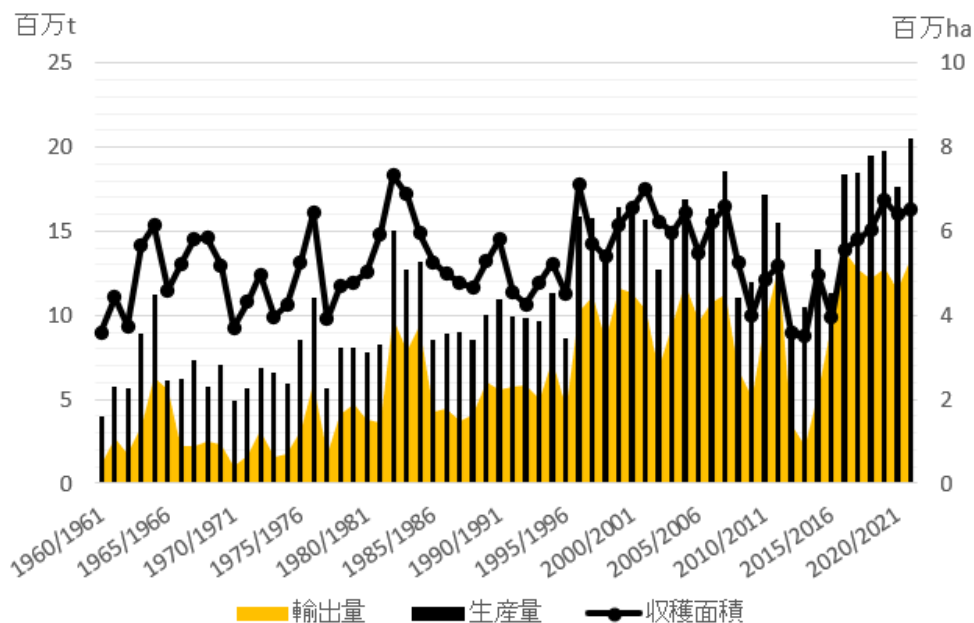
第3図 アルゼンチン主要作物カレンダー

資料： USDA 「Foreign Agricultural Service」 から筆者作成。

（i）小麦

小麦生産量は過去 50 年で約 2 倍，輸出量は約 5 倍に増加，世界第 10 位の生産国，世界第 7 位の輸出国（2020/2021 年度見込み）である。一方，作付面積は過去 50 年で大幅増がないにもかかわらず，不耕起栽培等の新技術の開発による単収増が生産量増大に寄与している。

生産増大のもう一つの要因として，小麦に係る低い輸出税がある。輸出税が大豆 33% に対して小麦 12% であり（とうもろこしも同率），近年，大豆栽培から小麦栽培に移行する農家が多く，好天による豊作もあり 2021/2022 年度の米国農務省（USDA）による小麦生産量は史上最高の 2,050 万 t の見込みで，近年高止まり傾向の輸出量も過去 2 番目の 1,350 万 t となる見込みである（第 4 図）。



第4図 アルゼンチンの小麦生産量等の推移

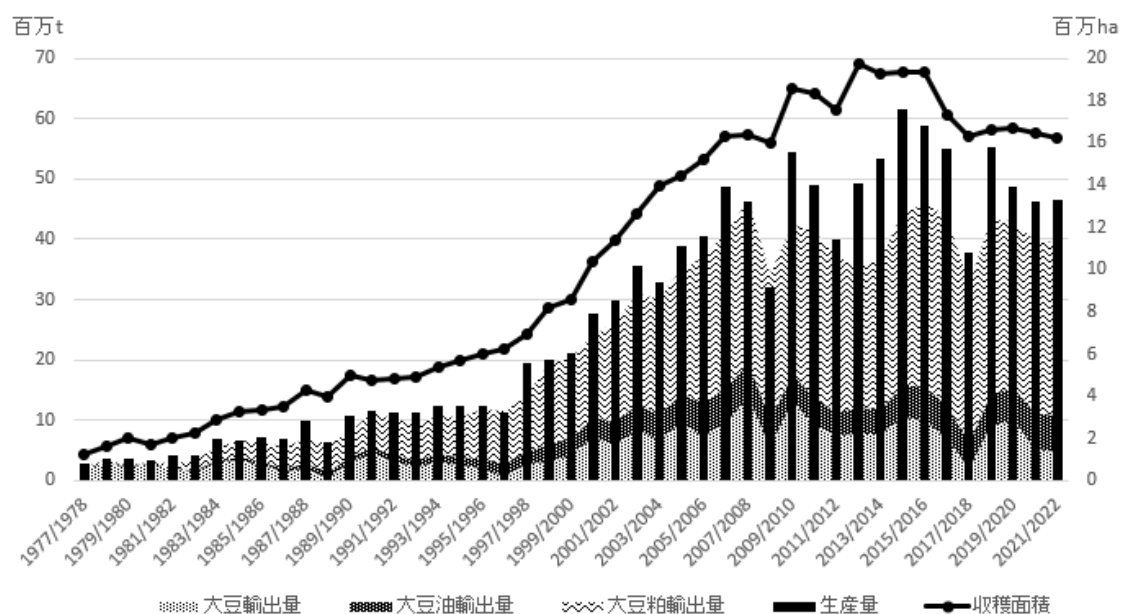
資料： USDA 「PS&D」 から筆者作成。

南米南部共同市場（MERCOSUR）の無税特権が小麦にも適用され、アルゼンチンからの国別輸出先の第1位は近年ブラジルが占めており（輸出量の約5割）、ブラジルは輸入小麦のほぼ全量をアルゼンチンに依存している。

国内の主な作付地域は、ブエノスアイレス州（全体の約40%）、サンタ・フェ州（同約20%）、コルドバ州（同約19%）などとなっている（INDEC「2018年農業センサス」）。主にパン用の硬質小麦（Trigo Pan）が小麦全体作付面積の96%を占め、スパゲッティやマカロニ用のデュラム小麦（Trigo Candeal）は残り4%となっている。

（ii）大豆

大豆生産量は過去30年で約8倍、輸出量は約3倍に増加、ブラジル、米国に次ぐ世界第3位の生産国、世界第4位の輸出国（2020/2021年度見込み）である。2000年代から作付面積増加と新技術の開発（遺伝子組み換え作物とセットの不耕起栽培、袋サイロ）が生産量増大に寄与し、生産量は約2倍となっている（第5図）。



第5図 アルゼンチンの大豆・大豆油・大豆粕生産量等の推移

資料：USDA「PS&D」から筆者作成。

大豆は大豆（粒）でも輸出されるが、多くは国内で大豆油及び大豆粕に加工したのち輸出されており、大豆油及び大豆粕とも輸出量は世界第1位である。大豆油の輸出先国は、南アジアのインドやバングラデシュ、大豆粕は東南アジアのベトナムやインドネシアが中心となっている。ただし、大豆油の一部はバイオディーゼル生産の原料として国内消費されている。

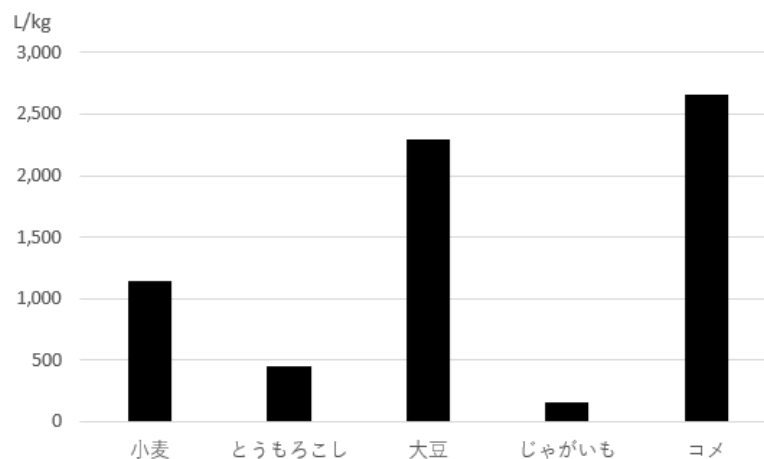
国内の主な作付地域は、ブエノスアイレス州（全体の約31%）、コルドバ州（約27%）、

サンタ・フェ州（約 18%）となっている（INDEC「2018 年農業センサス」）。

2015 年 12 月就任のマクリ前政権による大豆輸出税引下げと 2018 年 5 月から続く米中摩擦の条件下、アルゼンチンはブラジルとともに中国の旺盛な大豆需要に応じてきた（アルゼンチンからの国別輸出先の第 1 位は中国で、全体の約 9 割を占めている）。

しかし、現フェルナンデス政権が 2019 年 12 月就任後、大豆関連輸出税を引き上げたこと、米国大豆の対中輸出が徐々に回復したこと、2020 年夏から始まったラニーニャによる高温・乾燥が契機となり大豆生産量が減少したことなどに伴い、輸出振向け分の大豆生産が小麦やとうもろこし生産にシフトしていった。大豆の国内供給が一時的に不足するケースでは、パラグアイから輸入することで補うことが多い。

大豆の要水量（作物 1kg の生産に必要な水量）は、小麦の約 2.3 倍、とうもろこしの約 6 倍であり、大豆は小麦やとうもろこしと比較して高温・乾燥に大きな影響を受ける（第 6 図）。さらに連作障害もあるため、他の作物との作付ローテーションを見極める営農上の難しさもあることも作付減少につながったと考えられる。



第 6 図 主要作物の要水量（作物 1kg の生産に必要な水量）

資料： UNESCO「Water a shared responsibility」から筆者作成。

（iii）とうもろこし

とうもろこし生産量は過去 50 年で約 5 倍、輸出量は約 7 倍に増加、世界第 5 位の生産国、世界第 2 位の輸出国（2020/2021 年度見込み）となっている。遺伝子組み換え技術とセットの不耕起栽培等の新技術が単収増（過去 50 年で約 4 倍）に貢献しており、作付面積増と併せ生産量増大の要因となっている。

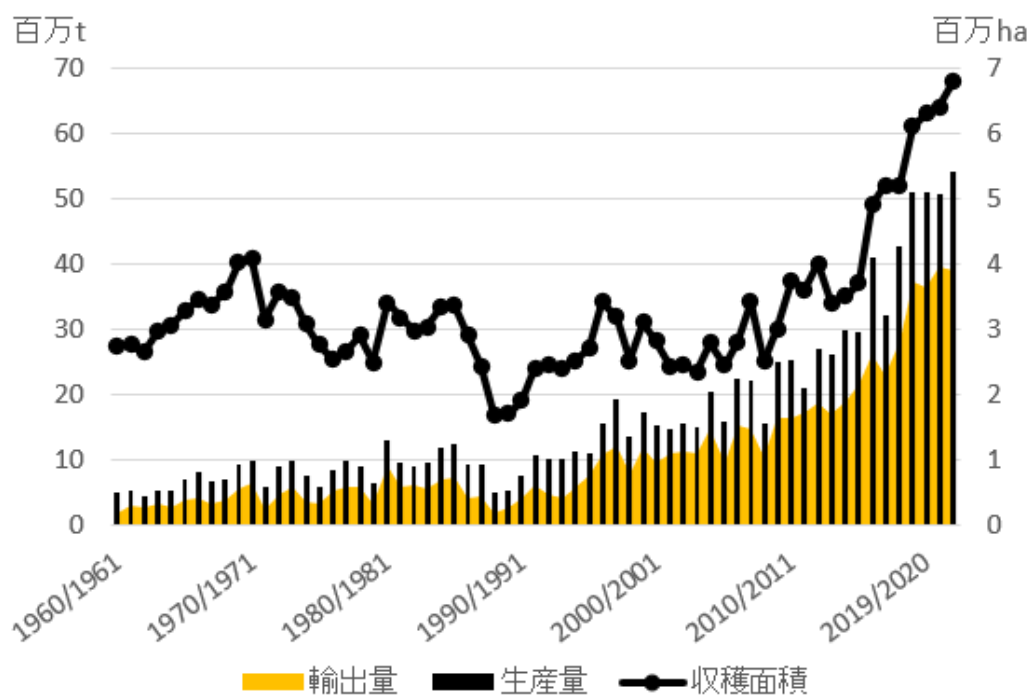
今年度（2021/2022）のアルゼンチンとうもろこし生産量は、USDA によれば史上最高の 5,400 万 t の見込みで、輸出量も過去 2 番目の 3,900 万 t となる見込み（第 7 図）。

国内の主な作付地域は、コルドバ州（全体の約 32%）、ブエノスアイレス州（約 25%）、サンタ・フェ州（約 11%）などとなっている（INDEC「2018 年農業センサス」より）。

アルゼンチンからの国別輸出先は、ベトナムやアルジェリアなどアジアやアフリカ等の

新興国となっている。

大豆のケースとは逆に前政権で輸出税を引き下げたこと、2020年以降、とうもろこし国際取引価格が上昇したことから、とうもろこしを選択する農家が増えた。2022年1月時点での輸出税は大豆33%に対してとうもろこし12%であり、税制面では依然としてとうもろこしが有利な状況である。



第7図 アルゼンチンのとうもろこし生産量等の推移

資料：USDA「PS&D」から筆者作成。

4. アルゼンチン農業政策の課題

(1) アルゼンチンにおける輸出制限政策

これまでペロン主義系の政権は、輸出余力のある農業部門が獲得する外貨収益を選挙権者の多い都市部の労働者層に分配することで政治力を高め、政権の強化に努めてきた傾向がある。その政策手段としての輸出税や輸出量制限等の輸出規制政策について記し、アルゼンチン農業への影響や全体経済状況等について検討する。

1) 輸出税

輸出税制度は、輸出価格(FOB)に税率を乗じて算出した金額を税金として徴収する仕組みを持つ。2001年末の経済破綻(デフォルト)後、1ペソ=1ドルの兌換法が廃止され、自由変動相場制に移行、これに伴う自国通貨の切下げで輸出量が増大した。政府は、これを税収につなげるため2002年、農産物に対する輸出税を導入した。

輸出税の導入により、農産物への過剰な輸出圧力を緩和し国内需要に振り向けることで、国内食料価格を抑制、貧困層への支援にもつながった。また、基幹産品である小麦やとうもろこしの税率を大豆より低く抑えることで、大豆生産からの転換を促し、安定的な国内供給量の確保が可能となった。さらに大豆（粒）の税率よりその加工品である大豆製品（大豆油・大豆粕）の税率を低く抑えることで、大豆加工産業の育成と大豆製品輸出促進を図った。

一方、農業関係団体は国内輸出産業を規制する政策として強く反発、しばしばストライキや産品の出し惜しみなど対抗措置をとるケースが少なくない。

前政権マクリ大統領は、自由貿易、緊縮財政路線を掲げ、農産物輸出促進による経済活性化を図るため、2015 年就任後、輸出税率の引下げに取り掛かった（大豆：35%→30%、大豆油・大豆粕：32%→30%、小麦：23%→5%、とうもろこし：20%→5%）。

2019 年中間選挙後、2017/2018 年度に発生した大干ばつにより税収不足に陥り、小麦やとうもろこしの輸出税を 7%程度に上げることとなった（1 米ドルに対して 4 ペソ）。

2019 年 12 月に就任した現政権は、中道左派与党連合「全国民のための戦線（ペロン主義系）」として保護貿易、財政拡張路線の下、税収効果や国内需要調整を図るため、穀物や大豆関連産品の輸出税率を引き上げた（大豆・大豆油・大豆粕：30%→33%、小麦・とうもろこし：7%→12%）。

その後、2020 年 10 月、政府は大豆及び加工品の税率を期限付きで一旦引き下げ、段階的に引き上げる政令を出した。これは、生産者の下で当時売り惜しみされていた備蓄大豆を放出させ、より多くの輸出税が徴収できるような意図とされている（大豆：33%→30%→31.5%→32%→33%（2021 年 1 月～）、大豆油・大豆粕：33%→22～28%→31%（2021 年 1 月～））。現政権の下、大豆は 33%という高い輸出税のため生産量が伸び悩み、小麦及びとうもろこしの生産量は、輸出税が比較的低く抑えられていることから増大する傾向にある。

米国連邦準備制度理事会（FRB）の政策金利上げを契機に、2017 年以降続くペソの対米ドル通貨安、世界的な穀物価格高騰により農業部門の農産物輸出意欲は引き続き強い。一方、政府財源確保のため、農産物に対する輸出税の賦課を継続的に実施したい政府とどう折り合いを付けるのか、農業関連団体は難しい判断を迫られている。

2）輸出量制限

農産物輸出に係るもう一つの規制として輸出量制限がある。世界的に穀物価格が高騰する中、主要穀物の国内需給と輸出のバランスを図るためとして、過去 2006 年に国内食料品価格高騰に対し小麦輸出禁止の措置を行ったことがあった。業者の輸出圧力による国内供給ひっ迫、食料価格高騰を抑えるための輸出規制を行うという政策であるが、これも農産品の出し渋りやストライキを招くなど生産者の反発を買うことが多い。

輸出量制限に関連して、2021 年 4 月、政府は穀物の輸出監視強化するための新たな「情報登録措置」を導入すると発表、これは輸出業の正規化、透明性の確保と管理強化を目的としている。本手続は、2018 年から施行されている「アグリビジネスチェーン事業者登録

(RUCA)」を通じて実施、輸入業者は新たな情報登録措置に対応する追加情報の提出が義務付けられる。

今回の措置は、クリスティーナ・フェルナンデス政権下の2008年から2015年にかけて農産品輸出を規制した「輸出登録制度 (ROE)」に類似するものといわれている。ROEは輸出許可取得のための不正が多発し、廃止された経緯があった。

さらに穀物、油糧種子等の品目を輸出する業者は、外国販売宣誓申告書 (DJVE) を農牧水産省の指定機関に提出する規制もある。農業関連団体は、「重複する手続が多く、生産と輸出を再び低迷させる逆効果の政策」と不満の声を上げている。政府の裁量的な運用や高い課徴金がネックとなり、これらの措置が農産物の輸出競争力の低下を招くことがないよう十分注視する必要がある。

3) 最近の動向

2021年12月7日、政府は、コロナ禍の影響による食品価格高騰やラニーニャ現象による次期作穀物減収の懸念から、2021/2022年度の小麦とうもろこしの輸出枠にかかる新たな規制を発表した。輸出数量の上限枠を小麦1,250万t、とうもろこし4,160万tとした。

2021年12月30日、政府はとうもろこしの輸出一時停止を発表、2022年1月11日、生産者団体による抗議のストライキが行われた。その後、政府は業界幹部と交渉を行い、国内供給量の確保等を相互に確認することで1月12日、輸出一時停止を全面撤回した。

2022年1月3日、政府は一部の牛肉部位の輸出を2023年12月31日まで禁止すると発表、これも牛肉の安定的な国内供給に配慮した措置としている。

これら一連の措置は、いずれも国内供給への信頼性確保が目的とされている。しかし実際、アルゼンチンの2021/2022年度小麦及びとうもろこしの生産量は史上最高が見込まれており（小麦2,050万t、とうもろこし5,400万t (USDA 2022年1月時点)）、このような措置は、物価高騰にあえぐ国民へのアピールの一環とも受け取られている。関係農業団体の反応は、「政府の措置は国内の輸出産業の発展を全く考慮していない」としてその決定を強く批判している。

USDAの2021/2022年度アルゼンチン穀物輸出量見込みによると、小麦1,350万t、とうもろこし3,900万tとなっており、小麦の輸出見込みが政府の定めた上限枠（1,250万t）を超過する可能性があるため、引き続き注視していく必要がある。一方、とうもろこしの見込数量3,900万tは、輸出上限枠4,160万tを超過せず、これは1月12日の政府による輸出一時停止措置撤回の裏付けであると考えられる。

(2) 政府と農業関係団体の葛藤

これまで述べたとおり、政府と農業関連団体は輸出規制をはさみ対立関係にある。

アルゼンチンの政治経済構造は、次の三つの要素で構成される (Turzi, 2017)。

- ・経済的に非効率な工業部門に属する都市労働者
- ・外貨収入を獲得するが、政府による規制（輸出税・輸出量制限）に対抗する政治的組織を持たない農業部門

・利益供与するための原資を求める中央政府

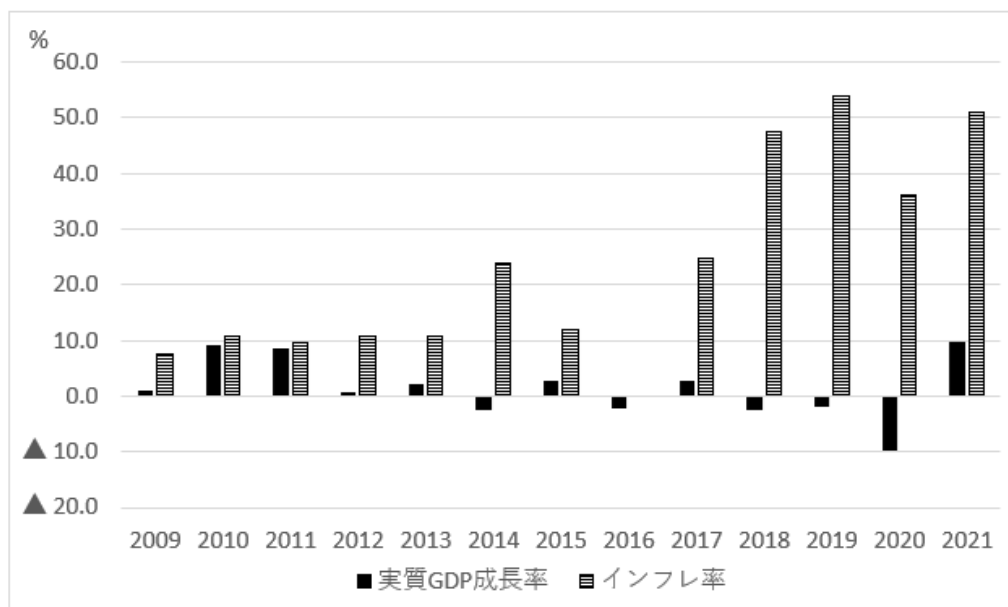
中央政府は、輸出余力のある農業部門が獲得する収益を、人口の少ない農業部門から人口の多い都市部の労働者層に分配することで労働者との連携を強化し、政治力を高めてきた。この傾向は、特に左派ペロン主義政権の選挙政策に利するものとみられてきた。

一方、輸出税や輸出量制限等の輸出規制政策は、食料輸出大国であるアルゼンチンの輸出競争力を低下させるとともに、輸出相手先国側に対しそのような輸出規制を行使する不安定な貿易相手国という印象を与えてしまうおそれがある。

COVID-19 流行に伴う物流コスト増大及び食料価格高騰の懸念に世界的にさらされている今日において、そのネガティブな印象は深く刻まれることとなり、現政権にとっても好ましいことではない。

（３）アルゼンチン経済の動向

先述のとおり、2021 年 11 月の国会議員選挙（中間選挙）で与党連合が全国的に敗北、上院、下院とも過半数割れとなった。2020 年以降のアルゼンチン経済は、COVID-19 の感染拡大に伴い、実質 GDP 成長率停滞、高インフレ、通貨安を抱える厳しい状況が続いている（第8図）。2021 年 12 月の消費者物価指数上昇率（インフレ率）は、前月比 3.8%、前年同月比（年率）では 50.9%となり、2020 年の 36.1%から大幅に上昇した。一方、2021 年の実質 GDP 成長率見通しは 9.7%と、COVID-19 感染拡大の影響による厳しい行動制限措置で生産活動が停滞していた 2020 年からの反動でプラスに転じた。



第8図 アルゼンチンの経済指標

資料： INDEC, IMF の統計資料から筆者作成。

2022年インフレ率の予測は、これまで価格統制されてきた公共料金、財やサービス価格が見直される可能性があることやIMFとの交渉の行方が影響するため、2021年を更に上回る見込みで、実質GDP成長率予測は2%台と辛うじてプラスを維持するが、異常気象による高温・乾燥による影響も加味し、パンデミックの反動で好調だった2021年見通し9.7%から落ち込むと見込まれている。その間、為替レートの上昇幅がどこまで大きくなるのかも懸念材料である。

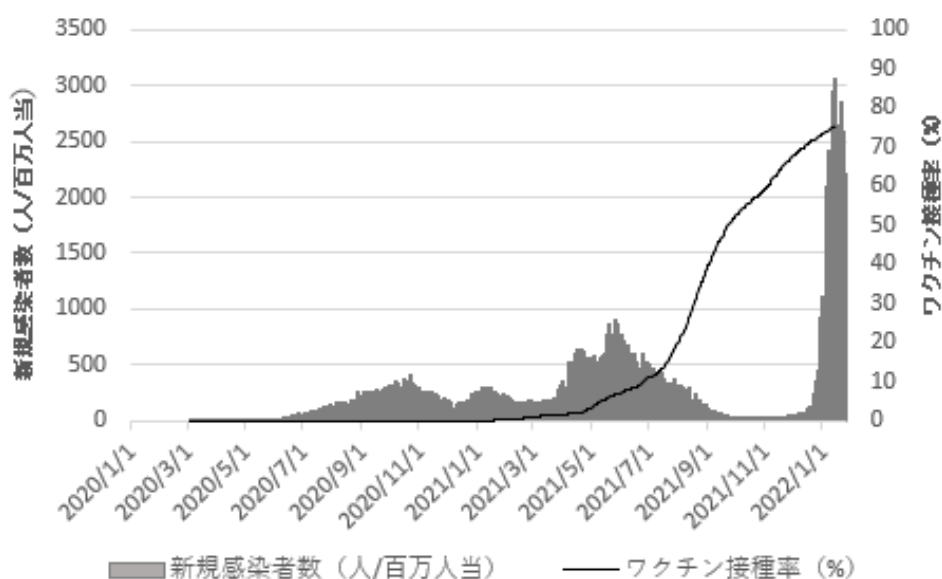
2022年2月に入り、アルゼンチン経済に明るい兆しがみえる情報が入った。一つ目はIMFとの債務再編交渉に進展があり、約450億ドルの債務再編に向け、経済プログラムについて合意したことで元本返済にかかるデフォルトは回避された。二つ目は2021年通年の貿易統計発表があり、2021年が輸出の大幅増で147億ドルの貿易黒字となった。特に穀物（対前年比34.7%増）と農産物加工品（対前年比42.1%増）が輸出全体額を押し上げた。

輸出余力のある農業部門が獲得する外貨収益に依存する傾向は今後も続く見込みだが、政府と農業関係団体の葛藤を乗り越え、両者ウインウインの関係を構築する必要がある。

5. 新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響

（1）COVID-19 感染状況と経済

2022年1月25日時点の全国1日当たりのCOVID-19新規感染者数は10万863人を記録、1月1日から23日間で約238万人の新規感染者数が確認され、感染が急拡大している。ワクチン接種率（2回目）は75%以上に上っているが、アルゼンチンでもオミクロン型変異株（オミクロン株）による感染リスクが急激に高まっている（第9図）



第9図 アルゼンチンのCOVID-19新規感染者数とワクチン接種率

資料： Our World in Data の統計資料から筆者作成。

アルゼンチン初の COVID-19 感染者は、2020 年 3 月 3 日に確認され、同月 19 日に外出禁止令を発令するなど、政府は速やかな対応を行ってきた。2021 年 1 月からワクチン接種を開始しつつ、ソーシャルディスタンスの確保、換気、従業員の安全確保を徹底することで政府は、経済活動を徐々に再開してきた。しかし 4 月以降、行動規制の緩和による感染者数が急拡大、再び厳しい行動規制を実施した。

9 月末日時点で感染者数が大幅に減少したため、10 月 1 日に再び行動規制を大きく緩和した（屋外でのマスク着用義務解除、集会の人数制限解除（ただしマスク着用）、経済活動にかかる屋内での収容人数制限撤廃等）。しかし、11 月 26 日、オミクロン株に対する懸念から政府はアフリカ諸国からの直行便を停止したが、その後、年末年始からオミクロン株感染が急拡大している。

2020 年コロナ禍の反動から、2021 年ようやく経済が回復基調となり、実質 GDP 成長率見込みはプラス 9.7%（前年マイナス 9.9%）となったが、インフレ率は 50.9%と前年 36.1%より悪化しており、今後も予断を許さない状況となっている。

（2）COVID-19 の農業部門への影響

農畜産物に係る生産、加工、輸送等の関連従事者は、医療従事者、警察組織、社会インフラ維持管理者と同様、行動規制の対象外とされたため、COVID-19 による農業部門への影響は軽微なものとなった。エッセンシャルワーカー不足や物価上昇に起因する食料安定供給リスクの高まりへの適切な対応が引き続き必要である。

例えば、政府は 2021 年 10 月 20 日、食料品をはじめとした生活必需品の小売価格を 90 日間凍結した。さらに先述のとおり、政府は小麦とうもろこしの新たな輸出枠の設定（2021 年 12 月 17 日）、とうもろこしの輸出一時停止（12 月 30 日）を発表するとともに、2022 年 1 月 3 日、一部の牛肉部位の輸出を 2023 年 12 月 31 日まで禁止する措置も発表、いずれも国内供給への信頼性確保を目的としている。ペソの対ドル為替レート的大幅下落により、輸入に依存する肥料や農薬等の農業資材調達コストの急増も懸念されている。

COVID-19 の農業部門への影響についても、引き続き注視していく必要がある。

6. 異常気象による農業への影響と対応

（1）米州における気候変動の足音

近年米州（南北アメリカ）では、次のとおり異常気象による気象災害が頻発してそれが恒常化しつつあり、背景に気候変動による温暖化の影響もちらつく。米国、ブラジルやアルゼンチンの穀物市場価格に影響を与えた異常気象の事例を次に挙げる。

- ・ 2020 年冬～2021 年秋（南半球季節）：ラニーニャ現象（我が国の気象庁定義による）
- ・ 2021 年 1 月～3 月：南米南部の乾燥による生産懸念が好調な中国輸出とあいまって、とうもろこしと大豆が連れ高で輸出価格上昇

- ・2021年4月～5月：米国の低温・乾燥による作付け、生育影響懸念でとうもろこし輸出価格が上昇
- ・2021年7月～8月：ブラジルの冬とうもろこしの干ばつと霜害による減産等から輸出価格が上昇
- ・2021年7月～9月：カナダや米国北西部を襲った熱波による深刻な干ばつで小麦や菜種を中心に大幅に減産、それに伴い輸出価格が上昇
- ・2021年11月：カナダ西部太平洋岸で豪雨・洪水が発生、港湾の混乱でじゃがいも輸出が停留、日本マクドナルドのフライドポテト供給にも影響を及ぼした
- ・2021年12月～：南米南部の乾燥による生育懸念が米国のエタノール需要増等の思惑も加わり輸出価格が上昇

加えて、ブラジルとうもろこし第3栽培期（10～12月）に当たる2021年12月、ブラジル北東部のバイーア州を中心に集中豪雨が発生、洪水やダム決壊が発生し甚大な被害となっており、今後の農業への影響が懸念される。

アルゼンチンにおいて近年の異常気象は、インフレとともに2022年の実質GDP成長率見通しの下押し要因と見なされていることは先述したとおりである。穀物では特にとうもろこしと大豆の生産量減少が懸念されており、ロサリオ穀物取引所（BCR）推計では当初見込みより1～2割減の下方修正とし、この経済的損失はGDPにも影響を及ぼすと試算している。

このように天候不順による高温・乾燥は、農牧畜産業に大きな経済的損失を与え、農産物の輸出に依存する財政へのダメージも大きい。今後、地球温暖化等の気候変動で異常気象の発生頻度が高くなれば、経済損失の規模は急拡大するおそれもあり、可能な限り早く適応策や緩和策等を講じることが重要である。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、第6次評価報告書（2022年公表予定）における最新知見の一部を公表に先駆けて発表した。その内容は、地球温暖化による高温障害の影響で今世紀末の穀物収量が大幅に減少する予測となった（第2表）。

第2表 今世紀末の気候変動による主要穀物の世界平均収量への影響

作物	単位：％	
	シナリオA	シナリオB
とうもろこし	▲24.1	▲6.4
小麦	17.5	8.8
大豆	▲2.1	2.0
コメ	1.7	3.4

資料：国立研究開発法人国立環境研究所，国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業環境研究部門「世界の穀物収量に対する気候変動の影響」から筆者作成。

気候変動が著しく進行するシナリオA（現代（1983-2013年）に比べて21世紀後半（2069-2099）に世界の平均気温が3.9℃上昇するシナリオ）で、特にとうもろこしの平均収量が現代より24.1%減、他に大豆2.1%減、逆にコメは2.1%増、小麦は17.5%増となっている（シナリオBは、気候変動が今世紀半ばで安定化するシナリオで、現代に比べて21世紀後半に世界の平均気温が1.1℃にとどまるシナリオとしている）。

小麦収量の増加の要因として、高緯度地域での穀物生産の制限要因だった低温が気温上昇に伴い軽減されるとしている。温暖化の進行に伴いとうもろこし生産量が徐々に減少するおそれがあることが科学的に証明され、アルゼンチンやブラジルにおいて仮にこのまま温暖化が続けば、不可避な問題となる懸念がある。

（2） アルゼンチン穀倉地域の天候不順

2021年10月以降、ラニーニャ現象が発生している中、ブラジル南部（パラナ州、サンタ・カタリーナ州、リオ・グランデ・ド・スル州）からパラグアイ、アルゼンチン北部パンパ地域にかけて高温、乾燥傾向が続いており、とうもろこしや大豆の生産に影響を及ぼすおそれがある。

アルゼンチンのロサリオ穀物取引所（BCR）は、2020/2021年の小麦、とうもろこしの生産量が史上最高だったこと（小麦2,050万t、とうもろこし5,400万t（USDA））の反動もあり、2021/2022生産量の予測を下方修正すると発表した。

あわせて、穀物、大豆とその加工品（大豆油・大豆粕）の輸出による外貨収入減少や国内の穀物サプライチェーンへの幅広い影響への懸念にも言及した。

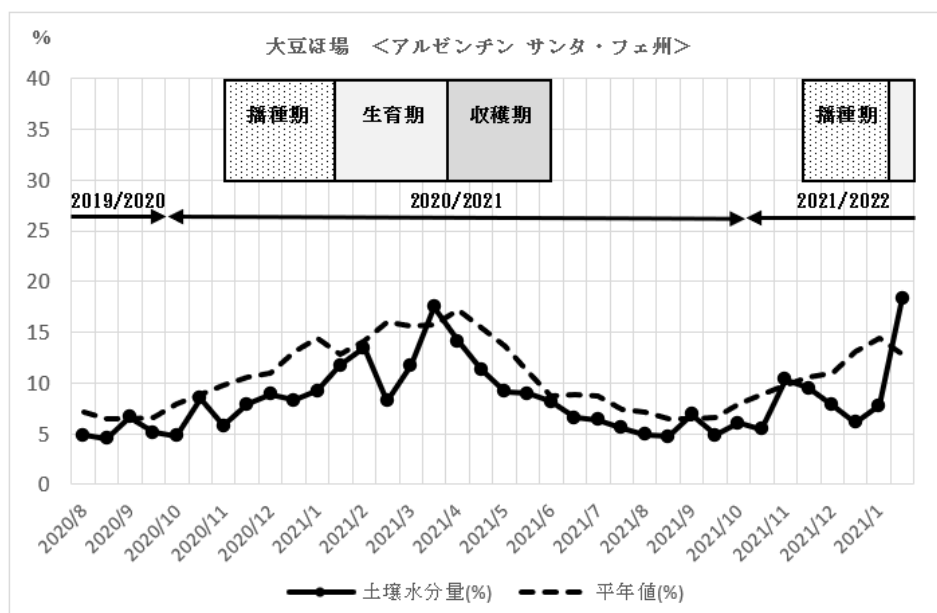
アルゼンチンにおける穀物栽培は、ほぼ天水に依存する天水農業であり、周期的に発生する干ばつに大きな影響を受けてきた。ラニーニャ現象発生時のアルゼンチン北部を含む南米南部地域の天候の特徴として、6～8月（南半球の冬）は低温傾向、9～11月（南半球の春）は少雨傾向が見られる。一方、エルニーニョ現象発生時の同地域の天候の特徴として、9～11月は多雨傾向、12～2月は高温傾向が見られる。

実際、ブラジル中西部マット・グロッソ・ド・スル州南部や南部パラナ州では2021年6～7月のとうもろこし収穫時に霜の影響を受け収量が減少した。また、2021年11月以降、ブラジル南部（パラナ州西部、リオ・グランデ・ド・スル州）や中西部（マット・グロッソ・ド・スル州）で高温・乾燥の影響で生育中の夏とうもろこしの単収が下方修正された。

一方、アルゼンチン・パンパ地域では2022年年明け、比較的まとまった降雨があった。2020年冬から断続的に発生しているラニーニャ現象による乾燥で、土壌水分量が平年値を下回る月が多い傾向が解消されるかどうか見極める必要がある（第10図）。

（3） 物流インフラへの影響（パラナ川の水位低下）

2021年2月以降、ラプラタ川水系パラナ川が上流ブラジル中西部から南東部にかけての降水不足の影響により、記録的な水量不足となった。産地から港までの穀物輸送に影響が出ており、7月下旬から3か月間の渇水緊急事態宣言が発令され、その影響は現在も続



第10図 サンタ・フェ州大豆ほ場の土壌水分量と大豆作付暦

資料：農林水産省、宇宙航空研究開発機構（JAXA）「農業気象情報衛星モニタリングシステム（土壌水分量）」、USDA「Foreign Agricultural Service（大豆作物暦）」から筆者作成。

いている。河川水位低下により、上流からロサリオ河川港などへ向かう舢（はしけ）の穀物積載量を減らす必要あることやそこから河口に向かうバラ積み貨物船（バルク船舶）の積載量も減量しなければならないなど、船舶の航行に支障を来している（第11図）。一方、減量した一部の穀物は、トラック輸送に振り替えられ、ブエノスアイレス州南部の大西洋岸の港湾であるケケン港、バイア・ブランカ港へ直接移送するため物流コストが上昇している。

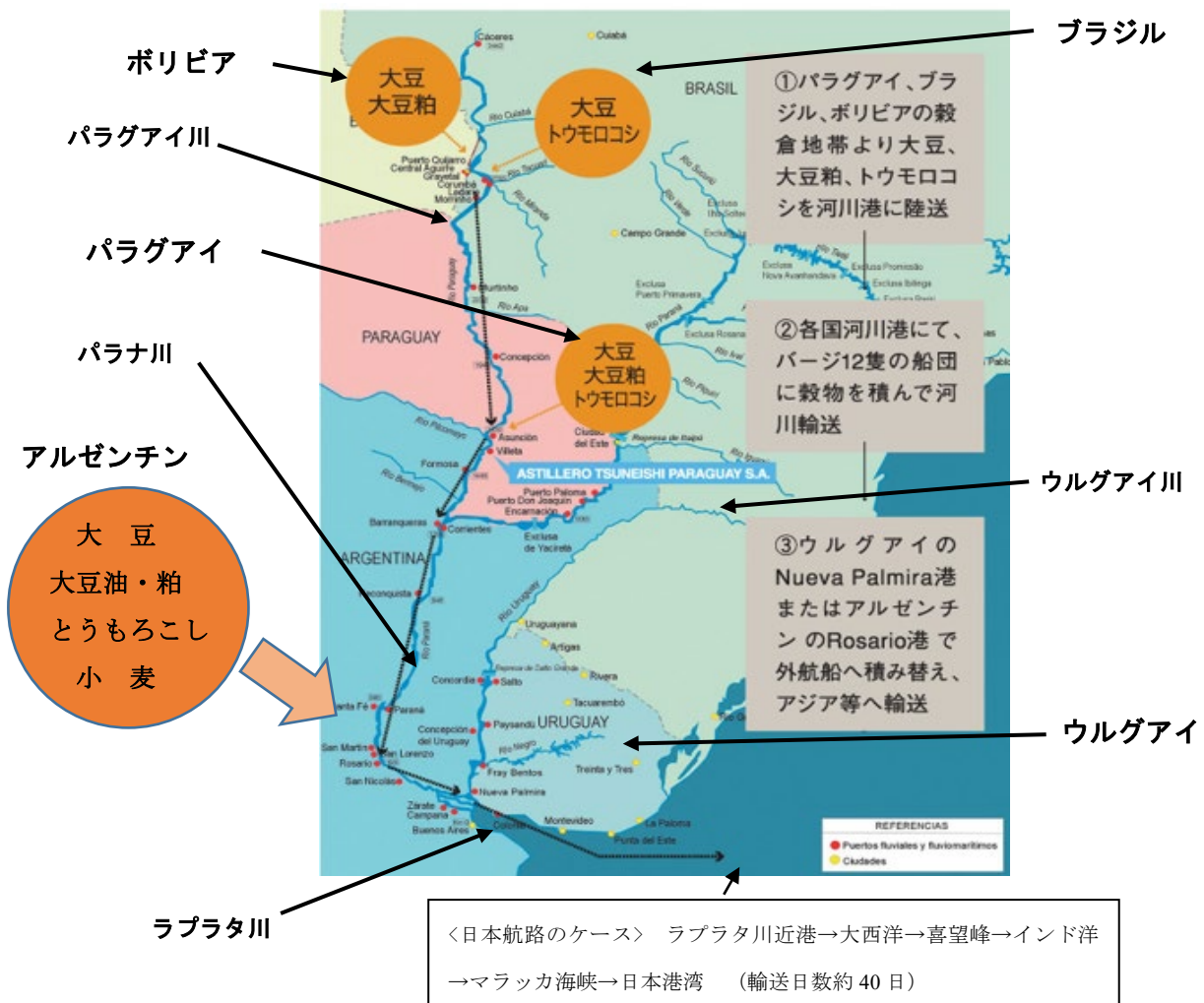
いわゆる「大ロサリオ港」と呼ばれるロサリオ港、サン・ロレンソ港、サン・マルティン港の3港から、アルゼンチンが輸出した穀物の約7割、大豆油や大豆粕など農産加工品の9割以上が輸出されており（2020年でアルゼンチンの年間輸出額全体の約4割）、河川水不足が引き起こす水位低下による穀物輸出への影響は大きい。

大ロサリオ港周辺には、大豆等油糧種子の搾油工場が集中しており、これらの農産加工品の輸出に関して大ロサリオ港等の河川港に依存せざるを得ず、出荷の停留などその影響は更に大きくなると見込まれる。

（4）異常気象に対する適応策

アルゼンチンでは、繰り返される高温・乾燥による影響を軽減するための適応策を講じており、その一つに特定の除草剤とセットの遺伝子組み換え作物を活用した不耕起栽培がある。

主に家畜飼料用のとうもろこしや大豆を対象として、1990年代頃から特定の除草剤に対して耐性を有する遺伝子組み換え（GM）作物が開発された。そして畑地を耕うんすること



第11図 ラプラタ川水系パラナ川の物流経路

資料：常石グループウェブサイト「常石グループ南米事業の紹介と展望」に筆者追記。

なく直接播種する不耕起栽培で効率的な営農を確立した。さらに大型機械を投入することで作業コスト・作業時間の低減のほか、耕起による表層土かく乱がないため土壌水分保持、土壌流出防止等のメリットがある。

製造企業は、特定の除草剤とその除草剤に耐性を有する GM 種子をセットで販売するビジネスを展開した。アルゼンチン国内での GM 作物普及率は、大豆、とうもろこしともにほぼ 100%近い数値となっており、アルゼンチンは米国とともに世界有数の GM 作物栽培国となっている。

小麦の場合は人間の口に直接入る作物でもあり慎重な対応を保ちつつ、アルゼンチン政府、企業、大学は GM 小麦として「HB4 小麦」の共同開発を進めてきた。HB4 小麦は、ひまわりの遺伝子を組み込むことで乾燥に対する耐性と特定の除草剤に対する耐性の二つの特徴を持つ。2020 年 10 月、政府は HB4 小麦の商業化を承認（アルゼンチン産小麦の最大

の輸出先であるブラジルが HB4 小麦の輸入を認可するまで、アルゼンチンにおける実質的な商業化は控えた)、同国内の試験ほ場で数万 ha 規模の HB4 小麦を使用した実証栽培を実施した。

そして 2021 年 11 月、ブラジル国家バイオ安全技術委員会が HB4 小麦の輸入の承認を発表した。アルゼンチン小麦輸出量の約 5 割がブラジルに輸出されており、アルゼンチン側がブラジルの評価・承認を待った形となった。一方、アルゼンチン及びブラジルの環境保護団体や小規模農業者団体が、この GM 小麦開発に批判の声を上げたとも報じられている。

GM 作物栽培の普及は、世界的に拡大しつつあるが、多くはとうもろこしや大豆など飼料作物が占めており、主食として人間が直接口にする小麦等の作物は抵抗が大きく、これまで敬遠されてきた経緯がある。

片や気候変動に伴う高温・乾燥などの異常気象の頻発に備えるべく、このような乾燥耐性を持つ GM 作物開発への期待は高まっているが、環境や人体への影響の懸念も払拭できない面もあるので、その普及に当たっては慎重な対応が求められる (GM 小麦は、主に家畜飼料用小麦として当面の間、振り向けられる可能性もある)。

7. フードサプライチェーンにおけるアルゼンチン

(1) 現在の食料価格高騰の要因

今から約 15 年前、2007 年から 2008 年にかけて様々な要因 (穀物・畜産需要の増加、バイオエネルギー需要の出現、干ばつ等異常気象の発生等) で資源や穀物等の価格高騰が起こった。そして現在、これも様々な要因から穀物をはじめとする食料・エネルギー価格の高騰が起こっている。

その要因として、COVID-19 による経済活動の停滞、気候変動に伴う温暖化防止適応策及び緩和策に資する脱炭素政策の動向、中国を代表とする穀物自給国又は輸出国の一部が輸入国に転換した等多々挙げられる。中国の事例は、かつてのそういった新興国が時に、穀物輸入の競合国になり得る可能性を示唆しているといえる。

日本の穀物輸入に係る 5 大輸入先国は、米国、オーストラリア、ブラジル、カナダ、アルゼンチンである。そのうち 4 か国が米州にあり、先に述べたとおりその米州で異常気象が頻発、それが恒常化して時に穀物輸出国のシフトチェンジが起こり、日本の食料安定供給に影響を及ぼす懸念がある。

例えば 2021 年 1 月～3 月の高温・乾燥、2021 年 7 月～8 月の干ばつ・霜害と立て続けにブラジルは異常気象に見舞われ、結果、2020/2021 年のとうもろこし生産量は約 8,700 万 t と対前年比 85%に減少の見込みである (USDA)。「今年 (2021 年) のブラジルのとうもろこし輸入量は、例年の 4 倍の 400 万 t 程度に増えるとみられる (大手商社)」,「日本は飼料穀物で世界 2～3 位の輸入国、輸入する飼料穀物の 9 割弱がとうもろこしで、ブラジルが 3 割占める。同国の輸入拡大で日本と競合することに、驚きと懸念の声が広がっている。」と日本経済新聞 (2021.8.12) は伝えている。

実際、畜産大国のブラジルはとうもろこし内需をまかなう必要があり、MERCOSUR 域外からの輸入税を免税扱いにする決定（2021 年 4 月）や米国産遺伝子組み換え新品種を承認、7 月から輸入可能とするなどなりふり構わない姿勢をみせている。一方、輸出は絞り輸出量見込みを対前年比約 55%減の 1,950 万 t に下方修正している（輸出量の約 5 分の 1 を輸入）。その内訳として、100 万 t 前後のとうもろこしをアルゼンチン、パラグアイから輸入予定としていた。加えて、以前からアルゼンチン産小麦の約半分がブラジルに輸出されている。

自国の食料は自給することが基本、次に近隣国又は自由貿易協定等の経済連携を結ぶ諸国内での食料安全保障の枠内での対応となる。しかし、異常気象による気象災害が頻発する現在、これら外的要因（短期的に気象災害、中長期的に気候変動）の下、米州域内、北米域内（米国・メキシコ・カナダ協定（新 NAFTA））又は南米域内（MERCOSUR）で今後どのように各国が立ち回るのか、米州 4 か国の動向は注視する必要がある。特にブラジルが畜産業を更に発展させる意思が強固で、外的要因（短期的に気象災害、中長期的に気候変動）が継続するならば、2021 年のとうもろこしのように輸入でしのぐ可能性もある。

（2）アルゼンチンの立ち位置とフードサプライチェーン依存リスク

アルゼンチンは、我が国の主要な穀物輸入先国（米国、オーストラリア、ブラジル、カナダ、アルゼンチン）のうち輸入量で第 5 位の国である。その中で 2021 年、ブラジルがとうもろこしの輸出量を絞った影響が日本への輸出にも顕在化している（第 3 表）。2020 年と 2021 年で比較すると、アルゼンチンからの輸入量が 10 千 t から 1,114 千 t へ約 110 倍の増大、ブラジルからの輸入量が 5,527 千 t から 2,347 千 t へ 57%減少となっている。

第 3 表 日本のとうもろこしの輸入先国の内訳（2017～2021 年）

単位：千 t

国 名	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	輸入数量	%	輸入数量	%	輸入数量	%	輸入数量	%	輸入数量	%
合 計	15,306	100.0	15,802	100.0	15,983	100.0	15,772	100.0	15,240	100.0
米 国	12,006	78.4	14,501	91.8	10,954	68.5	10,006	63.4	11,098	72.8
ブラジル	2,286	14.9	796	5.0	4,682	29.3	5,527	35.0	2,347	15.4
アルゼンチン	39	0.3	45	0.3	238	1.5	10	0.1	1,114	7.3
南アフリカ共和国	550	3.6	360	2.3	4	0.0	152	1.0	663	4.3
その他	425	2.8	100	0.6	104	0.6	77	0.5	18	0.1

資料：財務省「貿易統計」から筆者作成。

2018 年、ブラジルからのとうもろこし輸入量が減少したにもかかわらず、アルゼンチンからの輸入量が増加しなかった原因は、この時、両国ともに干ばつによるとうもろこし生産量減となり（ブラジル 17%減、アルゼンチン 22%減）、このように同時に異常気象に見舞われるケースが発生すると、一時的にも大きく米国へ依存することになる（日本のとうもろこし全体輸入量の 91.8%）。

異常気象頻発の現状下で、北米及び南米でシンクロした場合が最も危うい状況であり、食料輸出国とて不測時には、まずは自国内での需給を優先、余れば国外に輸出することは自明の理である。やはり我が国としても穀物等の生産、輸出力が特定の国に集中することによるフードサプライチェーン依存リスクを回避する必要がある

フードサプライチェーンの要所（チョークポイント）である穀物等にとって、その生産・輸出力が特定の国に集中することによるフードサプライチェーン依存リスクは存在する（今、議論されている経済安全保障における国家・国民の安全に大きく影響する「サプライチェーン上の重要技術・物資」として、「半導体」や「レアアース・レアメタル」等が該当するとしている）。

農林水産省における検討「食料安全保障対策の強化について ～今後講じるべき食料安全保障施策の検討結果～（令和3年6月）」においても、COVID-19感染拡大等、食料供給を脅かす新たなリスクに適切に対応するため、フードサプライチェーンの維持・確保に向けた事業継続計画（BCP）等の策定、状況に応じた見直し等を促進するとしている。また、緊急事態食料安全保障指針に基づく早期注意段階を適用、政府として必要な情報の収集、分析及び発信を強化しているところである。

一方、平時、総合商社をはじめとする民間企業などによる穀物等の輸入業務がビジネス展開されているところであるが、今日、COVID-19感染拡大等の緊急事態以外にも脱炭素、生物多様性、アニマルウェルフェア、有機農業、人権等の多種多様ないわゆる「デュー・ディリジェンス（Due Diligence）」を考慮しなければならない。EUなど先進国に対しては、ルール設定者として（ゴールを恣意的に動かす懸念）、中国など新興国に対してはルール遵守国か否か（新疆ウイグル自治区の綿花）などを注視する必要がある。

いずれにして今般のCOVID-19感染拡大や南北アメリカにおける異常気象発生を契機に、フードサプライチェーンへの多様な影響を十分検証した上、食料安全保障対策の更なる強化が望まれる。

（3）我が国とアルゼンチンの絆の強化

その他日本とのつながりとして、アルゼンチンの日系移住者の存在がある。1880年代に第1号の日系移住者がアルゼンチンにわたって以来、約3万人の日系人口となっており、中南米ではブラジル、ペルーに次ぐ3番目に多い人口である。移住後、ブエノスアイレス市周辺で労働者として働いたほか、花き園芸分野で同国に貢献する日系人も多く、今日でも園芸を主体とする日系農協も存在している。

また、全国農業協同組合連合会（JA全農）はアルゼンチン農協連合会（ACA : Asociación de Cooperativas Argentinas）との国際農協間長期穀物取引協定によって、アルゼンチン産の飼料穀物を輸入しており、来年2023年で協定締結60周年となる。これまで日本の農協系統として、ACAを通じとうもろこしやこうりゃんを輸入してきた。ACAは1922年の設立、その傘下に140組合、組合員数約50,000人を擁し、アルゼンチン国内における穀物・油糧種子生産の約18%を担うアルゼンチン最大の農協組織である。

日本とアルゼンチンの輸出入は、地理的条件もあいまってそれなりの規模であるが、第3表のとおりアルゼンチンは日本へとうもろこし（他にこうりゃん等）を輸出しており、日本への輸入先国の多元化というリスク分散の一端を担っている。今後もそれらの絆を大切にして両国の更なる交流、交易を図り、穀物等の生産・輸出能力が特定の国に集中することによるフードサプライチェーン依存リスクを回避する必要がある。

8. おわりに

南太平洋のトンガ近海の海底火山の大規模な噴火により、日本を含めた太平洋沿岸に津波がもたらされたのは2022年1月、急激な気圧の変化により津波が発生、その津波が日本にも到達した。1991年のフィリピン・ピナツボ火山噴火の際は、噴火とともに大量の火山ガスが大気中に放出されたため、火山ガスが太陽光を遮り、北半球の平均気温が0.5℃ほど低下したことで農業等の経済活動に大きな影響を与えた。我が国では、その影響が2年後の1993年に冷夏となって現れ、コメをはじめとする農作物に多大な被害が発生した。

今回の火山噴火は南半球の出来事であり、北半球にある我が国には大きな影響はないであろうとの論調も見受けられる。しかし、これまで述べたとおり、南半球にはブラジル、オーストラリア、そしてアルゼンチンがあり、これらの国々は穀物、畜産物や果物・商品作物等の農畜産物を産出する我が国の重要な食料輸入先国である。

今般の噴火による日本への直接影響はないかもしれないが、仮に南半球への影響がある場合、食料安全保障上、これらの国々から多くの農畜産物を輸入している我が国はその影響から逃れることはできない可能性がある。1月時点でのトンガ近海大規模噴火では、ピナツボ火山噴火の時と比べ火山ガスに含まれる二酸化硫黄の量が少ないとの見方もあるが、今後、継続的な食料需給状況への注視が必要である。

また、2020年冬から断続的に続くラニーニャ現象の影響で、アルゼンチン北部やブラジル南部における高温・乾燥による作況悪化懸念で穀物市場の上昇を招いている。同時に異常気象による渇水がラプラタ川水系パラナ川の水位低下を引き起こし、アルゼンチンをはじめとする河川流域の物流に影響を及ぼし、特に大豆、とうもろこしや小麦など主要穀物の価格高騰の一因となった。

さらに2年前から続く新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響も加わる。その流行当初、下落傾向だった相場が一転、南米、北米における異常気象（高温・乾燥）による作況悪化見込み、中国向け輸出の増加や物流の停滞などもあいまって穀物価格が高騰している。これからもそれらに加え、気候変動による地球温暖化がアルゼンチンをはじめとする南半球諸国の農業等経済活動へどのような影響を及ぼすことになるのか、注意深く見守る必要がある。

今後、常在・コロナ、常在・気候変動、常在・脱炭素等が当たり前の社会になってくるといわれている。別の表し方では、“New Normal”ともされ、これからは食料・農業・農村施策や食料安全保障施策を検討する際、常に念頭におく必要がある時代となった。

【引用文献】

- アルゼンチン国家統計統計局 (INDEC),
<https://www.indec.gob.ar/>
アルゼンチン農牧水産省,
<https://www.argentina.gob.ar/agricultura>
経済産業省 (2021)「経済安全保障を巡る国内外の動向と我が国の対応について」,
<https://www.hkd.meti.go.jp/hokia/20211019/data.pdf>
全国農業協同組合連合会 (2021)「ZEN-NOH REPORT 2021—全農リポート 2021—」.
常石グループ(2021)「常石グループ南米事業の紹介と展望」,
<http://www.glocal-japan.com/southamerica/>
中村出 (2019)「アルゼンチン—農業・貿易の動向—」農林水産政策研究所『プロジェクト研究 [主要国農業戦略横断・総合] 研究資料 平成 30 年度 カントリーレポート: メキシコ, ブラジル, アルゼンチン, オーストラリア」,
http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/190300_30cr12_03.pdf.
『日本経済新聞』2021 年 8 月 12 日付, 朝刊, 20.
日本貿易振興機構(JETRO)ブエノスアイレス事務所 (2021)「アルゼンチンの主要産業」,
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/cs_america/ar/ar_2107.pdf.
日本貿易振興機構(JETRO)ブエノスアイレス事務所 (2021)「アルゼンチン ビジネス情報とジェトロの支援サービス」,
https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ar/.
日本貿易振興機構(JETRO)ブエノスアイレス事務所 (2021)「アルゼンチン 輸出入手続き」
https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ar/trade_05.html
農林水産省 (2021)「食料安全保障対策の強化について ～今後講じるべき食料安全保障施策の検討結果～ (令和 3 年 6 月)」,
<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/attach/pdf/index-2.pdf>
農林水産省 (2022)「畜産・酪農をめぐる情勢 (令和 3 年 12 月)」,
<https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/tikusan/attach/pdf/211224siryu-3.pdf> (2022 年 1 月 21 日参照)
農林水産省 (2022)「食料安全保障月報 (第 7 号・2022 年 1 月版)」,
https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/monthly/attach/pdf/r3index-46.pdf
農林水産省 (2022)「農業気象情報衛星モニタリングシステム」,
https://jasmai.maff.go.jp/climate_ts/?area_id=300
林瑞穂(2019)「大豆から見た南米の姿—ブラジル・アルゼンチンを中心に—」『ラテンアメリカ時報』1429
林瑞穂(2020)「書評:『Mario Turzi The Political Economy of Agricultural Booms.』(palgrave macmillan, 2017)」
『イベロアメリカ研究』41(2).
藤野信之 (2012)「アルゼンチンの最大の農協組織 ACA の動向」農林中央金庫総合研究所,
<https://www.nochuri.co.jp/periodical/soken/contents/4452.html>
古橋元「ラテンアメリカにおける食料需給動向と中小期的な見通し—ブラジル, アルゼンチンを中心に—」
『ラテンアメリカ時報』1429
ARC 国別情勢研究会「ARC レポート—経済・貿易・産業報告書—アルゼンチン 2019/2020」.
Asociación de Cooperativas Argentinas (2022) Cooperativa de Cooperativas,

- <https://www.acacoop.com.ar/nosotros.html>.
- BAE NEGOCIOS (2021), Con cosecha récord, el trigo generará un ingreso de divisas de 4.070 millones de dólares,
<https://www.baenegocios.com/> (accessed on December 9, 2021)
- BAE NEGOCIOS (2021), La bajante del Río Paraná quedó entre los desastres climáticos más extremos del 2021,
<https://www.baenegocios.com/> (accessed on December 30, 2021)
- BAE NEGOCIOS (2022), Bajante del río Paraná complicará el comercio de granos por tercer año consecutivo,
<https://www.baenegocios.com/> (accessed on January 3, 2022)
- FAO “FAOSTAT”,
<https://www.fao.org/faostat/en/#data>
- IMF “Country Information, Argentina, Country Data, Select an Indicator”,
<https://www.imf.org/en/Countries/ARG#ataglance>
- INDEC “Censo Nacional Agropecuario 2018 Resultados definitivos Abril 2021”,
https://www.indec.gob.ar/ftp/cuadros/economia/cna2018_resultados_definitivos.pdf
- Jonas Jägermeyr, Christoph Müller, Alex C. Ruane, Joshua Elliott, Juraj Balkovic, Oscar Castillo, Babacar Faye, Ian Foster, Christian Folberth, James A. Franke, Kathrin Fuchs, Jose R. Guarín, Jens Heinke, Gerrit Hoogenboom, Toshichika Iizumi, Atul K. Jain, David Kelly, Nikolay Khabarov, Stefan Lange, Tzu-Shun Lin, Wenfeng Liu, Oleksandr Mialyk, Sara Minoli, Elisabeth J. Moyer, Masashi Okada, Meridel Phillips, Cheryl Porter, Sam S. Rabin, Clemens Scheer, Julia M. Schneider, Joep F. Schyns, Rastislav Skalsky, Andrew Smerald, Tommaso Stella, Haynes Stephens, Heidi Webber, Florian Zabel & Cynthia Rosenzweig (2021) Climate impacts on global agriculture emerges earlier in new generation of climate and crop models, *Nature Food* 2:873-885
<https://www.nature.com/articles/s43016-021-00400-y>.
- OECD REPORT (Argentina) (2021) AGRICULTURAL POLICY MONITORING AND EVALUATION 2021
- Our World in Data “Argentina: Coronavirus Pandemic Country Profile”,
<https://ourworldindata.org/coronavirus/country/argentina>
- Turzi, Mariano (2017) The Political Economy of Agricultural Booms. palgrave macmillan.
- UNESCO “Water a shared responsibility”,
<https://www.preventionweb.net/publication/water-shared-responsibility-united-nations-world-water-development-report-2>
- USDA (2021) “Foreign Agricultural Service”,
<https://www.fas.usda.gov/regions/argentina>
- USDA “PS&D online”,
<https://apps.fas.usda.gov/psdonline/app/index.html#/app/advQuery>
- USDA “WASDE Report”,
<https://www.usda.gov/oce/commodity/wasde>